

現職業のあり方 採用再開は言い訳ばかり

昨年11月、門川市長は現業職(ごみ収集業務など)の採用再開を発表。民間と比較高い賃金を維持し、なおかつ不祥事がまだまだ発生している現業職の採用再開を許すわけにはいかない。地域政党「京都党」は「みんなの党・無所属の会」と共同で、採用を再び凍結する条例案を議会に提案。しかしながら、自民、民主、公明、共産のオール既成政党の反対で条例案は否決された。厳しい財政状況が続く中に必要なのは、公務員の人件費の抑制を含めた徹底した経費の削減だ。地域政党「京都党」は、既成政党のしがらみに打ち負ける事なく、今後もしがらみを断ち切った徹底的な行財政改革を訴え続けて参ります。

言い訳
1

緊急時への対応の備え
東日本大震災時に民間に委託されているごみ収集業務に支障が発生した。

地域政党「いわて」によると、災害時にごみ収集業務が混乱したのは、ごみ収集業務の民間委託が理由ではなく、電気とガスが供給不足に陥っていたからとのこと。緊急対応時に、民間では融通が利く対応が出来ないというのは誠に民間軽視の発想だ。

言い訳
2

職場へのモチベーションの向上
何年も後輩が職場に誕生しない状況は、職員のやる気が維持できない。

厳しい財政状況の中、人材が不足していないにも関わらず、採用の再開をすることは言語道断。公務員の制度上、ひとたび採用をすれば、約40年間にわたる雇用の継続が必要なのだ。人員は必要最小限に留めるべきだ。後輩のあるなしに関わらず職務を全うさせるプロ意識こそ、必要だ。

言い訳
3

技術の継承
ごみ袋を持ったときに、その重さをはかるには熟練の技術が必要である。

ごみ収集業務のどこに技術継承の必要があるのだろうか。採用の再開を訴える労働組合の幹部は「ごみ袋を持ったときに、その重さをはかるには熟練の技術が必要である」と苦し紛れの主張を展開。これは技術の継承でなく、経験であり、民間企業にも蓄積があるのだ。

言い訳
4

技能労務職の再構築の目処が立った
職員削減が32%までできたので、目標の50%の目途が立った。



この数字には作業長と再任用者が含まれておらず、削減率は32%ではなく、24%。まだまだ再構築の目処が立ったとは言える状況ではない。さらに、採用の凍結は職員の不祥事の根絶のためでもあった。しかし、この改革大綱が制定された平成18年以降も市の職員の懲戒処分は109件、懲戒免職は19件。まだまだ不祥事は根絶されていない。昨年だけで、麻薬取締法違反、貸金業法違反、偽装結婚、職場で同僚を包丁で威嚇するなど不祥事が後を絶たない。これで目処が立ったと言うのか。

市立芸術大学を南区に!!

大学のまち京都。京都市内には京都大学をはじめ39校の大学が立地。しかし、南区にはかつて東寺の境内に種智院大学が立地していた。種智院大学は1200年前に空海が開創した日本最古の私立学校を起源に持つ。しかし、この種智院大学は平成11年に伏見区に移転。そのため、今では伝統ある南区に大学がひとつも立地していないのだ。少子高齢化が進む中に新規の大学の誘致は難しい。しかしながら、南区に大学を誘致できる話が持ち上がった。

京都市立芸術大学は明治13年に創立された京都府画学校を起源に持ち、昭和25年に大学として創立。当初のキャンパスは東山区の今熊野と左京区の聖護院にあったが、キャンパスの統合などを理由に、昭和55年に西京区の大枝沓掛町にキャンパスを移転し、現在に至っている。しかしながら、開学130年記念に策定された「整備・改革基本計画」において、キャンパスの街中への全面移転の方針が打ち出されたのだ。

現在のキャンパスは豊かな自然環境の中にあるものの、施設の老朽化がすすみ、最新の教育環境の整備のみならず、耐震やバリアフリーなどの課題も生じている。なにより、交通のアクセスが悪く、美術館等での芸術鑑賞のみならず、他大学や入浴した著名な芸術家との交流に制約が生じ、創造的な文化活動の障害となっているのだ。なおかつ、キャンパス内での展示会や演奏会の来場者数を十分に延ばせず、教育研究成果を市民に十分に還元できていない課題もある。

芸術の世界でもグローバル化が進む。必要なのは交通のアクセスなのだ。南区は京都市内で最も交通のアクセスがよい。だからこそ、世界的な大企業も数多く立地している。なおかつ、土地もある。本年3月に廃校した京都駅近くの小学校の跡地の活用なども検討できよう。市立芸大が南区に移転すれば、地域住民との交流のみならず、立地企業との交流などで、京都市全体の活性化が期待できる。南区は多様性に富んだまちである。何よりもこの多様性こそ、豊かな芸術活動の源泉となるのだ。アートで南区を活性化させたい。



お役所仕事

めったに切り



放置された陸前高田の松 まだまだ終わらない送り火騒動

昨年8月に発生した五山送り火騒動。門川市長は、平成23年8月16日の五山送り火にあたり、大文字で燃やす予定で岩手県陸前高田市の薪を取り寄せた。しかしながら、その薪の表皮から放射性物質が検出されたために、科学的な安全性の検証を十分に行うことなく、五山送り火への使用を中止。この送り火騒動は京都市だけに止まらず、震災の復興そのものに大きな重石となった。震災で発生したガレキの処理は震災復興の1丁目1番地。震災ガレキの早期の処理完了にはガレキの広域処理が必要。しかしながら、五山送り火騒動の後、ガレキの受入を表明した自治体が572から54へと10分の1に激減。この送り火騒動から1年が経過しようとしている。しかしながら、この騒動の薪は、未だに西京区の市の施設に放置されたままなのだ。

陸前高田の松から放射性物質が検出されたものの、丹羽京都大名名誉教授(放射性生物学)は「仮に表皮を1キロ食べ、全て体に吸収されたとしても取るに足らない線量」と指摘するなど、その安全性に問題はない。風評被害をこれ以上、大きくさせないためにも、早期の問題解決を図るべきだ。地域政党「京都党」は、本年の8月16日までに五山送り火騒動の解決を求める決議を議会に提案。しかしながら、京都党以外の会派は期限を明示した決議になんと反対。期限を明示しない決議が可決。問題を先送りすることなく、期限を定めて問題解決を図ることこそ、求められる。被災地復興の支援は待たないである。

西京区の旧西部クリーンセンターに放置された薪。



岩手県大槌町のガレキ処理現場を視察(平成24年4月)。



市立看護短大 生徒1人に1億円!?

1954年に設立され、市内の医療施設に多数の人材を輩出してきた京都市立看護短期大学。しかし、少子化や四年制大学への入学希望者の増加など時代の影響を受け、2010年の5月に閉校が決定。2012年3月の卒業生を最後に、閉校をする予定であった。しかし、この計画は頓挫した。驚くべきはその理由だ。不登校のために単位不足で卒業できなかった2名の生徒だけのためなのだ。さらに常識はずれなのはその費用。職員の人件費と施設の運営費を合わせると、なんと約2億円もの経費が必要。文科省の指導により、生徒がいる場合は閉校ができない理由もあるが、留年した生徒2人だけのために、大学の存続を決定した市の対応には疑問だ。生徒が留年をし続ける限り、多額の税金を投入して大学を存続させるつもりなのだろうか。卒業できない生徒がいると分かっているのなら、転校の斡旋を図るなどの対応が必要だったのではないか。

京都市立看護短期大学(中京区)

